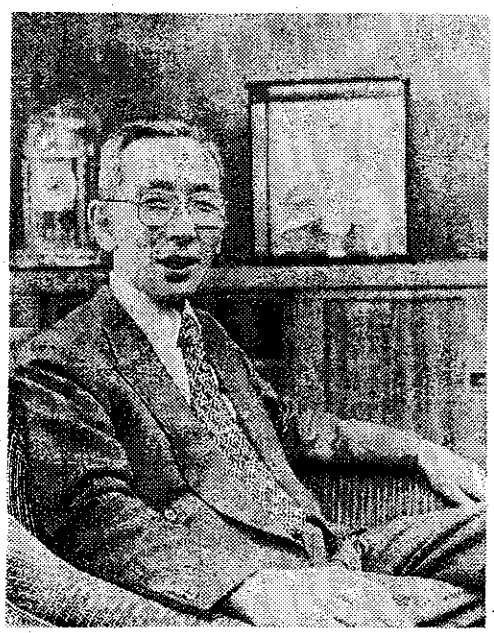
正論

「卓越」求める米の教育改革

日本は高等教育充実が急務

日本学術振興会理事長　木田　宏



≪≪≪日本の初・中教育を評価≫≫≫

臨教審の教育改革論議が締め括りの年を迎えたが、その新年の早々に、印象深い二つの教育記事が各紙に報道された。

一つは日米の教育比較で、本紙も、「日本の教育見習おう―米教育長官が称賛」「小・中校を評価、〝勉強しない大学〟は不評」と報じ、「バランスよい義務教育」だが、「貧弱な大学、最大の欠陥」、などの大きな活字が、各紙の一面トップを飾った。これは、日米双方の大学教授らの専門グループが、互いに相手国の教育の現状や改革の方向を分析した調査報告書の発表を受けた記事で、日本の教育に対する米側の診断を見出しにしたものである。

隣の花は赤い、という諺の如く、国際競争力の低下に危機感を抱く米側が、日本の教育を過大に評価しているという一面もあるであろう。

しかし、日本の教育の抱える問題点として、「硬直的で画一的に過ぎ、選択の幅が限られていること、個人のニーズや多様性への学校側の配慮が欠如していること、学生の間に疎外感が広がり、雇用には学歴偏重の問題がある」など、突くべき点も指摘してある所を見ると、「日本の初・中等教育はきわめて成功しているが、大学教育はある程度の学問水準を達成するのに失敗している」との評価は、わが国教育の基本的な体質を的確に指摘したものと考えてよいであろう。

他の一つは、日ならずして報道された数学の国際比較調査の結果である。「日本の中・高生は世界のトップレベル」との見出しで、中学では、日本の正答率が六九％と、二十カ国の平均を十二ポイントも上回り、高校では二十ポイント近く平均を越えたと報ぜられた。

この好成績についても、「計算は抜群、応用は苦手」といった分析などが行われて、そこに、受験競争が思考力を奪うといった基本的な問題のあることが推測されている。従って、正答率が高いから改善すべき点はないと安心していいわけではないけれども、そうした問題点を含めながらも、好成績であるという現実は、認められてよいであろう。

このように、初・中教育については、国際的に高い評価が寄せられているのに対して、高等教育については、低い評価しか与えられていない。「貧弱な授業で、ほとんど勉強もせずに四年間大学生活を送る」などと、先の米側報告は手厳しい。

また、高い授業料負担を行っているにも拘わらず、高等教育に投入される経費は、西欧諸国と比較して、殆ど最低に近い貧弱さであることが、臨教審の審議においても、はっきりと指摘されている。

このように、わが国の学校教育が、大局的に見て、高等教育に弱点をもつことが明らかである以上、教育改革において、優先的に着手すべきことは、高等教育の充実でなければなるまい。国際的に見て「貧弱な大学」とされる高等教育をそのままにして、創意に溢れた国民を育成し、世界の学術、文化に寄与できる文化国家を、二十一世紀に期待できるはずはないからである。

≪≪≪大学院、研究機関整備を≫≫≫

それでは、高等教育の何処から改善の措置を講じてゆけばよいか。それは、大学院の充実と学術研究体制の整備である。

戦後の学制改革で我々は、旧制の大学を高等専門学校に格下げし、それに大学の名称を与えたまま、大学院の整備を怠ってしまった。その結果、米国の学制を真似たにも拘わらず、大学院においては著しい格差がある。米国においては、大学院学生が学生総数の一割強、約百四十万人を数えるのに対して、わが国では、漸く七万人を数えるに過ぎない。

政府は、留学生十万人の招致を計画している。今日、来日している一万人の留学生の四割は、大学院に学んでいる。それでいて、大学院の施設や教職員に対する措置が不十分なため、指導の低下が憂慮されているのである。大学院の体制を思い切って整備充実しなければ、さきだたに貧弱な大学に、大量の留学生を迎えることは、害あって益なしということになるであろう。

大学院とともに研究機関も整備し、若手研究者の養成と学術研究の国際交流を活発にすることを急がなければならない。大学や公の研究機関よりも、民間企業の研究活動の方が活況を呈し、諸外国の研究者の眼もそちらに向かっている。しかし、基礎研究を充実することなくして、真に創造的な研究開発を期待することは難しい。

こうして、教育研究に「卓越」を求めるためには、その体制の整備を公の施策として行う必要がある。卓越を求めることが、個人の負担であり、自己犠牲であるという発想では、学術文化の先端を切り開いていくべき国の責任を果たすことにはなるまい。

日米教育比較の日本側報告書によると、米側の教育改革は、多様化と平等の中に「卓越」を求めて、中等教育の充実強化、大学入学基準の強化、学部教育の改善充実に力点を置いている。そして、大学の教養教育を国民意識涵養の課題として重視する。教育機会の拡大と多民族の融合に努めながら、水準の向上を図ろうとする米国ならではの改革である。

しかし、わが国においては、最も整備の遅れている大学院や研究機関にこそ、卓越を求める改革を急がなければならないと考えるのである。